

## 第6回 茂原市総合計画審議会 会議録

日時	令和2年7月22日(水) 14:00~16:00
場所	茂原市役所 市民室
出席委員	関谷昇、児玉庸夫、鬼島義明、石井利明、中瀬古正彦、中田文昭、中村和嗣、西條博光、松村暁雄、吉田克己、渡邊公治、磯野智由、大塚節子、横堀明子 (計14名、敬称略)
会議次第	1 開会 2 議題 (1) 基本計画(安全安心)について (2) 基本計画(都市環境)について (3) その他 3 閉会

### 【議事要旨】

#### (1) 基本計画(安全安心)について

〈事務局および担当課より説明。〉

#### 【消防・防災について】

委員：消防団の施設の更新を図る必要があるということだが、地域では消防団員の高齢化や成り手が少ないことで困っている。消防団員の確保についての具体的な計画を述べてほしい。

担当課：広域消防本部において周知等に努めているが、住民の多い地区でも消防団員の確保は難しい。自治会と相談しながら、高齢化や成り手が少ないところ、世帯数が限られている地区については、隣接する部を統合するなどして、地域性に応じた協力体制をとって維持するようにしていると伺っている。

委員：費用補助が少ないため成り手が少ないとも聞くので、もっと支援が必要ではないか。

担当課：広域消防本部から、団員の報酬は直近で平成27年度に改定し、現在改定の予定はないと伺っており、また、国からの補助金を活用して、装備品のうち雨具(カッパ)を団員に支給していると伺っている。

委員：成り手がないため団員は苦勞している。先日ぼやがあつたが、鎮火後の始末を夜遅くまでしていた。大変な仕事であるため、自治会に頼らずに団員を確保できる仕組み作りなどの支援をお願いしたい。

委員：避難所におけるコロナ対策についての記述がないが、触れなくてよいのか。検討はしていると思うが、茂原市には広い避難所が多くあるわけではない。

担当課：洪水ハザードマップを5月に作成し配布した。従来、避難所は34箇所だったが、浸水想定50cm以上の区域に6箇所あつた避難所の指定を取り消したため、現在使用できる避難所は28箇所になっている。

コロナウイルス感染症対策として、避難所における一人あたりの面積を見直し、これまでの2㎡から4㎡へ、または一家族9㎡が目安とされている。そのため、避難所の収容人数は半分以下になってしまうが、多くの避難所は学校の体育館であり、避難者が増えた場合は教室を使うなど、教育部門と協力を図っていく。また、3密を避けるため段ボールパーテーションを用意する、避難者の検温を行うため非接触型体温計を用意するなど、できる限りの対策を講じている。

委員：「自助、共助の取組の強化」の項目において、災害時に自ら行動できる防災教育の推進とともに、災害対策コーディネーターの養成について記述がある。災害対策コーディネーターには、昨年10月の水害の際にボランティアセンターの運営でご活躍いただき大変助かった。

自主防災組織の結成・活動を支援するとあるが、結成するまではよいが、その後の活動の支援が足りないと思う。発災時には、一番身近なところで助け合う「近助」が一番重要であるため、自主防災組織の活動をもっと支援していただきたい。

担当課：自主防災組織は現在87組織ある。自治会数が240程であるため、約3分の1の組織率である。自主防災組織が訓練を行う場合は市に届け出てもらい、災害対策コーディネーターなどの講師も紹介している。また、訓練メニューは毎年内容を変えている。年度末には自主防災組織連絡会議で、実施した訓練の事例を発表し互いに参考にしてもらっている。

その他、自主防災組織で発災時に使用する防災資機材は、設立時に一定のものを支給しており、組織設立2年目以降に資機材を購入する場合は、市から2分の1の補助を行っている。

委員：支援をしていると思うが、自主防災組織の中には防災資機材を見たことがないという人もいると聞く。もう少し活発に支援した方がよい。

担当課：近所と顔が見える連携を取るようにお伝えしている。公助にも限界があり、避難所の運営は配置される職員だけでは成り立たない。自主防災組織と連携して避難所運営委員会の事前準備をしていただいている。地域によって温度差があるため、市全体で活動が活性化するよう努めたい。

委員：避難所が学校の体育館だが、避難所までのルートが冠水して行けない場合がある。安全な避難経路や避難所はどのようにして認知したらよいか。災害の種類に応じた避難方法の周知方法を検討していただきたい。

担当課：作り直す前のハザードマップでは、避難の方向を矢印で示していたが、このうち赤い矢印は川を渡る形になっていた。誤解を招くため、今回は矢印を書いていない。

先週、先々週の土日に自治会長を対象として新しいハザードマップの説明会を開き、避難の際には川を渡らないように、できるだけ安全なルートを確認して欲しいこと、車による避難が危険な場合もあることを申し上げた。住んでいる人の方が危険な場所がわかると思われるので、避難所の情報などを市公式ウェブサイトや広報で周知を図っていく。

会長：災害復旧対策で、ボランティアをどう位置付けているのか伺いたい。昨年の台風災害のように発災から復旧まで長期化する傾向がある。一般的には、社会福祉協議会のボランティアセンターで橋渡しするが、茂原市ではどのような体制なのか。南房総のように被災地が点在した場合、主要な部分の復旧が終わるとボランティアセンターの本部は閉じてしまうが、困っている人はまだいるという状況が起きた。全体として対応する部分と、少数だけ残ってしまう部分があり、そのような方をどのように支援していくのか伺いたい。

担当課：ボランティアセンターは社会福祉協議会と災害対策コーディネーター等が連携して運営している。発災時には活動期間を定め、応募のあったボランティアの受入と、あらかじめ登録されたボランティアの調整をする。活動期間終了後もすぐに終わるのではなく、登録ボランティアで活動可能な人が支援を続けていく。

災害対策コーディネーターは今年度 80 名以上おり、ボランティアセンターの運営支援の他にも、市とともに防災訓練などの活動をしている。災害対策は良い方向に動いている認識である。

## 【消費生活について】

会長：コロナウイルス感染拡大の状況下で、インターネットを使ったやりとりが増えていく。それに応じた被害も全国的に増加傾向にある。現在の消費生活センターの体制強化を考える必要はあるか、どのように考えるか。

担当課：インターネット上のトラブルは、個人間取引のために消費生活センターでは関与できない場合が多い（注：消費生活センターは「事業者と消費者間」の苦情や相談・紛争解決を所管している）。

相談体制については、これからはZoomなどを活用し、オンラインで相談できるよう検討していきたい。

会長：個人間の問題になると抜け落ちが多い。配慮していく必要がある。

委員：注意喚起の広報は具体的にどのようにしているのか。

担当課：広報もばら、ホームページ、講座、文書配布などで行っている。

委員：消費者の自立支援に関し、被害者には高齢者が多い。いきいきサロンやふれあいサロンなど高齢者が集まる機会では、健康関係で保健師はよく来るが、消費生活について話を聞く機会が少ない。警察を呼ぶことはあるため、事例をそこで話すとよいと思う。

担当課：防犯に関する出前講座は人気が高いが、消費生活についても、百歳体操の機会と一緒に開きたい。

## （２）基本計画（都市環境）について

〈事務局および担当課より説明。〉

### 【土地利用について】

委員：都市計画マスタープランが改定された平成24年から今までの間で、掲げた目標に対してどのようなことが達成されたのか。

担当課：スマートインターチェンジ開通と工業団地が整備されたことが大きな成果である。また、広域交通ネットワークとして、長生グリーンラインの一部が供用開始された。今後、主要地方道茂原大多喜線まで伸びる予定で、着々と進んでいる。

委員：他市町村との差別化を図る上でお願いしたいことがある。他県の企業から茂原周辺に進出したいと相談を受けた際に、長生郡市の市町村は関連する情報がまとまっていない。企業誘致において、まとまった情報があるのは強みになる。入口として情報整備は重要である。

担当課：庁内連携をして情報発信に努めていきたい。

委員：立地適正化計画の目的は、市街地の更なる拡大を抑制することだけではない。茂原市だけの事ではないが、今の都市計画マスタープランは右肩上がりの時代背景を前提としている。人口減少の時代では、どの市町村も適正な規模の人口をどこに配置し、人々が活動する都市機能をどのようにするのかを明らかにすることが必要である。医療や福祉機能は、今まで公共施設中心だったものが、民間のものになり、医療や福祉の充足をチェックするようになった。

ここは他市みたいに大風呂敷を広げて、多岐にわたって計画立案する必要はない。公共交通も今あるものをベースにする。しかし、人口減少時代においても一定の人口規模は欲しい。それを確保するためにも、どう適正にするかということのを早いうちに都市計画マスタープランの見直しとともにしてほしい。民間施設の誘導や用途緩和などの方法もあるため、活用してほしい。

中心市街地が空洞化しているが、そもそも中心市街地の機能が大きく落ち込んでいる。商業の方で中心市街地活性化計画の見直しの記述もあったが、茂原は、中心市街地と副次核の本納と、合わせて市役所のあるシビックコアと大型商業施設のある区域を構造的に将来どのようにしていくのが、立地適正化計画の中で重要な視点であると思う。

担当課：災害も含めて立地適正化を考えている。立地適正化計画については、千葉県内では8つの自治体が策定済みで5つの自治体が作成中である。先進の自治体から勉強し、なるべく早く計画を策定したい。

委員：本納駅下の農地が荒廃している。昔、本納は都市計画があり、まちづくり推進協議会という組織の中でも協議してきた。しかし、バブルの崩壊などもあり、現在、本納の駅下は無秩序な開発がされている。それを踏まえて地に足がついた計画を作してほしい。

新治地区では圏央道が来ることに対して協議や説明会があり、農業や工業が発展するというイメージでとらえていた。物流に関して、具体的な企業の情報はるか。

担当課：本納駅周辺に関して、現在第5次マスタープラン推進市民会議で、今後のまちづ

くりを協議している。歴史や文化資源と調和したまちづくりを計画している。  
インターチェンジ周辺の物流に対して、現在具体的な話はない。

委員：総合計画審議会でも色々な角度から審議しているが、できるだけ一番身近な情報によって、茂原市の10年後を見据えることが必要で、地に足がついたコンパクトシティを目指してほしい。

委員：都市計画は実現に長い年月がかかる。機能集積が地域によってまばらになっているため、不便を感じる人が出ないように、細かく地域交通を考えた方がよい。スマートインターチェンジ周辺の開発の見通しはどうか。例えば真名団地を活用するなどという計画は無いのか。

担当課：真名団地はだいぶ古いため、住民に対し今年から部分的に移転をうながしていく。

住民が移転した後に土地利用をどうするかは現在検討している。

近くにある国府関団地も昭和40年代に建てられ古くなっている。そこは2年前に全住民が引っ越して全て空き家となっており、活用に関して民間の意見を聞くサウンディング調査により情報収集をした。圏央道に近いので物流拠点にしたいという意見が出た。

委員：今まではインフラの整備と物流の拠点を目指して来たと思う。これからは市民の生活で感じられる豊かさをひとつずつできることから積み上げる計画でもよい。住みたいと思える、目に見えて分かることがよい。例えば、駅から市役所へのルートに、障害者等が使いやすい多目的トイレ、自由に入ることができる場、高齢者が集える場が点在するなど、街自体に魅力があるような計画づくりがあってもよい。

景観にしても、駅の南側に街路樹がずっとあるが、シンボルになるように紅葉の時期に見栄えがするものに変えるなど、一つずつ変えていくと住みたいまちになっていくと思う。

担当課：ご意見を都市計画マスタープランに反映したい。

委員：「中心市街地における行政、福祉、文化、教育、医療などの拠点機能の充実や人口の集積を図るとともに、商業の再生を推進します。」とあるが、色々ありすぎて、何がしたいのかよく分からない。

担当課：立地適正化計画では、小さな拠点として、市街地に教育や福祉の施設があり、人口の集積があれば歩いて暮らせる地域を目指す。小さな拠点を作るという意味で

このような表現としている。

委員：他の表現がよいと思う。

委員：テレワークへの環境整備を検討しているのか。

事務局：人口減少社会において、一つのチャンスであるため、現在研究している。可能性があれば整備したい。

#### 【環境保全について】

委員：公園・緑地のところで、緑の基本計画を策定するとあるが、平成 6 年に都市緑地法が施行されてからかなり経っており、今は見直しや新たな視点から計画を立てる時代になっている。総合計画に掲げるに至った背景を説明いただきたい。

担当課：都市緑地法で定められた緑の基本計画については、千葉県からも策定の必要があると指導があったため、策定を進めたい。

委員：市民のアンケート調査でも分かるように、茂原市の公園の整備状況は決してよくない。公園のネットワークの要素として元々飛行場跡地が緑道の候補地としてあったが、処分対象になっていた。既存ストックと今後の中心市街地のまちづくりは景観計画と連動して考える必要がある。あと、農地の保全をどう考えるか。茂原市の農地は都市環境を語る上では重要な意味を持つ。

会長：都市環境の焦点が定まっていないと感じる。適正化とは何をもって適正化なのか、量的なものだけでなく、茂原市なりの豊かさや魅力といった良さを織り交ぜてコンセプトを考える必要がある。総合計画にどこまで記載するかは別だが、都市計画マスタープランをはじめ、しっかり考えていくことが問われる。以前は一極集中または多極分散だったが、今は多極集中と言われる。いくつかの拠点を作りながら、居住、働く、産業の環境を集約していく。市内での適正化と、千葉県全体での拠点性を考え、広域的な環境での優位性、立ち位置、可能性を追求する視点が必要である。多極にどのような機能を持たせるかを考え、自己完結はできないため、ネットワークでつなぐ必要がある。どのようなコンセプトでコンパクト化・ネットワーク化を考えていくかは大事な視点であり、5年の話ではなく長期的に考える必要がある。

### (3) その他

〈将来都市像について事務局より説明。〉

委員：将来都市像について、議会からの意見はあったのか。

事務局：三案を説明したが、特に意見はなかった。市の案としては、未来志向で夢のある表現など、審議会での意見を説明した。

委員：「いくつもの目指すまちのイメージが込められています」という説明がとても良いと思う。

委員：総合計画は、市民アンケートや審議会での意見をもらって作っているが、市長の施政方針は入らないのか。

事務局：市の計画であるため、市長の考えも反映されている。市の考えだけだと偏ってしまうため、広い意見を集約している。

会長：今後意見が出るかと思うが、現在ではこのように落ち着いている。前回の議題である教育文化と健康福祉で補足意見があれば、お願いしたい。

委員：本納小中学校について、小中一貫での考え方と、そうでない考え方が拮抗している。市の考え方はどうか。

事務局：現在審議している。市の考え方としては、これまでの通り本納小の危険を回避し、中学校の敷地に入れて、小中一貫のメリットを生かしていく。色々な意見があるのは承知している。他市で実績が上がっているため、まずはやってみようという姿勢である。

委員：前回の資料から加筆されている部分がある。「関連する時間的・空間的視点に関わる取り組み」が書かれているのが素晴らしい。書いているだけでなく、実質的にどう進むか楽しみである。審議会での意見が反映されて嬉しく思う。

委員：スポーツ・レクリエーションにおけるスポーツによる地域づくりについて、サッカーやテニスコートなどスポーツ施設は、白子によい施設があり、茂原が経由地になっている。広い施設があれば、大学生が留まってくれると思う。うまい選手のプレーを見ることで、子どもの教育にもつながる。

事務局：スポーツ施設について色々要望はいただいているが、すべて茂原だけで賅うのではなく、連携しながら活用することで、交流や人の流れが生まれると考えている。

事務局：次回審議会は8月25日（火）午後1時から、議員全員協議会室で開催する。議題は、基本計画の産業振興と協働推進について。

委員：次回の産業振興と協働推進の資料はすでにもらっているが、今後変更はあるか。

事務局：修正をしてまた送る。

委員：審議会の資料をもう少し早くいただけるとありがたい。

事務局：できるだけ早くお送りできるよう努力する。

以上